

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器株式会社

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当

(氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,484	△0.1	1,113	△9.1	1,131	△11.1	771	△12.0
28年3月期第1四半期	6,490	△5.1	1,225	5.8	1,273	6.9	876	13.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 222百万円 (△70.3%) 28年3月期第1四半期 747百万円 (△0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.30	—
28年3月期第1四半期	41.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	55,435	47,798	86.2	2,248.94
28年3月期	56,429	48,107	85.2	2,263.45

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,785百万円 28年3月期 48,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・平成29年3月期中間配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円
- ・平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円 記念配当5円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,840	△0.3	2,270	△13.1	2,300	△14.2	1,570	△14.5	73.89
通期	27,570	1.2	4,230	△16.7	4,290	△17.0	2,920	△13.0	137.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない重要な子会社の異動につきましては、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,803,295 株	28年3月期	21,803,295 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期1Q	555,214 株	28年3月期	555,214 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,248,081 株	28年3月期1Q	21,248,277 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、日本企業の好収益を支えてきた円安相場が変わり目を迎え、円高に大きく振れたことが影響して停滞感が漂いました。日銀が平成28年7月1日に発表した6月短観では、注目度が高い大企業製造業の業況判断指数（DI）こそ、前回3月短観と比べ横ばいにとどまりましたが、他の大企業非製造業、中小企業製造業・非製造業の各DIはいずれも悪化し、全産業では3ポイントダウンの水準となりました。

海外に目を向けると、英国離脱や加盟国内の南北問題が横たわるEU、経済の減速がさまざまな歪みを顕在化させている中国、資源価格安が大きく影響する新興国など、多くの国が難題を抱えており、世界経済の行方は、これまで以上に不透明になっています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内での需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は64億84百万円となり、前第1四半期連結累計期間64億90百万円と比較すると0.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は11億13百万円となり、同12億25百万円と比較すると9.1%の減益、経常利益は11億31百万円となり、同12億73百万円と比較すると11.1%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億71百万円となり、同8億76百万円と比較すると12.0%の減益となりました。

減収減益になった主な要因は、海外での需要が減少したこと、生産体制再編、その他経費の増加によるものです。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、海外での需要は減少しましたが、国内の需要は堅調だったため、売上高は26億47百万円（前第1四半期連結累計期間比2.2%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加によってセグメント利益は6億円（同1.6%の増益）となりました。

機械工具事業は、特に海外での売り上げが減少し、売上高は22億21百万円（同5.4%の減収）となりました。利益面では、売り上げの減少と生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は3億11百万円（同22.8%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内とアジアの売り上げ増加によって、売上高は11億円（同7.5%の増収）となりました。利益面では、製品構成の影響等によって、セグメント利益は1億31百万円（同22.5%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外での売り上げが増加しましたが、国内の売り上げが減少したことによって、売上高は5億15百万円（同2.7%の減収）となりました。利益面では製品構成の影響によって、セグメント利益69百万円（同15.0%の増益）となりました。

海外売上高は、20億51百万円（前第1四半期連結累計期間比3.0%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.6%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売り上げが減少したためです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、554億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億94百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は399億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億95百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少10億32百万円、有価証券の増加2億円等によるものであります。

固定資産は、154億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億98百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少1億68百万円及び投資有価証券の減少1億67百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、30億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億32百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少6億円、賞与引当金の減少2億65百万円、支払手形及び買掛金の増加1億70百万円等によるものであります。

固定負債は、45億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少41百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億71百万円でしたが、配当金の支払い5億31百万円があったため、利益剰余金は、2億40百万円の増加で446億12百万円となりました。また為替換算調整勘定が4億29百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億22百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が3百万円の増加等があったため純資産合計は、477億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成28年5月6日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社は100%出資の連結子会社であったメドー産業株式会社を吸収合併したため、メドー産業株式会社は、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,453
受取手形及び売掛金	6,759	6,855
有価証券	3,499	3,699
商品及び製品	3,507	3,572
仕掛品	278	271
原材料及び貯蔵品	1,780	1,808
繰延税金資産	627	612
その他	740	708
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,676	39,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,394
減価償却累計額	△4,742	△4,814
建物及び構築物（純額）	5,676	5,580
機械装置及び運搬具	3,204	3,179
減価償却累計額	△2,180	△2,215
機械装置及び運搬具（純額）	1,024	963
工具、器具及び備品	6,547	6,608
減価償却累計額	△5,885	△5,927
工具、器具及び備品（純額）	662	681
土地	3,829	3,821
リース資産	1,612	1,625
減価償却累計額	△371	△416
リース資産（純額）	1,241	1,208
建設仮勘定	90	100
有形固定資産合計	12,524	12,355
無形固定資産		
その他	125	121
無形固定資産合計	125	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	1,613
長期貸付金	86	79
繰延税金資産	466	544
その他	784	755
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,102	2,977
固定資産合計	15,752	15,454
資産合計	56,429	55,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	972
リース債務	178	174
未払法人税等	998	398
賞与引当金	550	285
役員賞与引当金	20	4
その他	1,166	1,248
流動負債合計	3,716	3,084
固定負債		
リース債務	1,059	1,017
退職給付に係る負債	2,455	2,488
役員退職慰労引当金	310	319
資産除去債務	11	12
その他	767	715
固定負債合計	4,604	4,553
負債合計	8,321	7,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	44,372	44,612
自己株式	△917	△917
株主資本合計	47,230	47,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	508
為替換算調整勘定	259	△169
退職給付に係る調整累計額	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	863	314
非支配株主持分	13	12
純資産合計	48,107	47,798
負債純資産合計	56,429	55,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,490	6,484
売上原価	3,069	3,151
売上総利益	3,421	3,333
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	607	594
賞与引当金繰入額	159	156
退職給付費用	48	45
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
販売促進費	206	241
研究開発費	164	165
その他	1,000	1,006
販売費及び一般管理費合計	2,195	2,219
営業利益	1,225	1,113
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	24	28
受取家賃	9	8
その他	22	11
営業外収益合計	72	55
営業外費用		
売上割引	22	21
為替差損	0	14
その他	1	0
営業外費用合計	24	37
経常利益	1,273	1,131
税金等調整前四半期純利益	1,273	1,131
法人税等	396	359
四半期純利益	876	771
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	876	771

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	876	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△122
為替換算調整勘定	△175	△430
退職給付に係る調整額	△56	3
その他の包括利益合計	△129	△549
四半期包括利益	747	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	222
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント利益	591	403	169	60	1,225

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント利益	600	311	131	69	1,113

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。